

北秋田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 38,879	千円 21,971,789	千円 221,928	千円 4,713,379	% 21.5	% 20.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

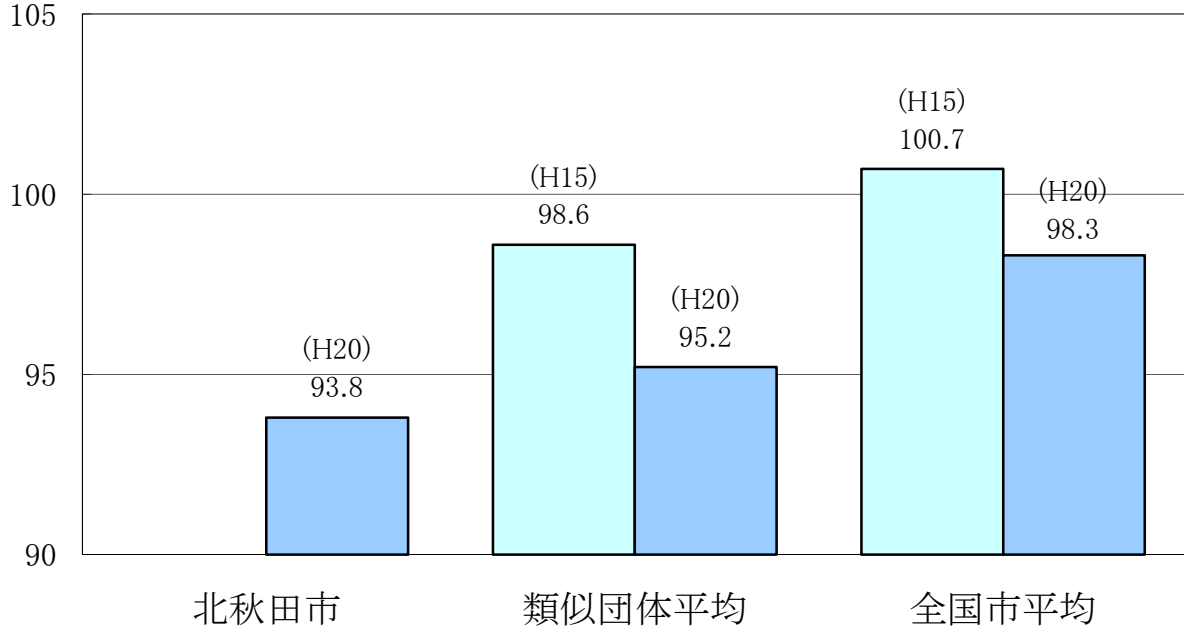
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 520	千円 2,113,159	千円 310,770	千円 878,200	千円 3,302,129	千円 6,350	千円 6,032

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年3月22日合併のため、平成16年度以前の数値は未記載

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

人事委員会を設置していないため未記載

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
北秋田市	45.7 歳	337,870 円	380,792 円	365,045 円
秋田県	43.5 歳	340,481 円	404,562 円	382,026 円
国	41.1 歳	325,113 円	-	387,506 円
類似団体	43.3 歳	329,780 円	374,819 円	356,762 円

②技能労務職

区 分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
北秋田市	52.7 歳	27 人	297,767 円	313,893 円	313,413 円	-	- 歳	- 円	-
うち用務員	52.7 歳	23 人	299,270 円	315,835 円	315,724 円	用務員	53.9 歳	225,900 円	1.39
うち自動車運転手	* 歳	2 人	* 円	* 円	* 円	自家用自動車運転手	50.4 歳	208800 円	-
うち学校給食員	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	調理士	45.6 歳	211500 円	-
うち助手	* 歳	1 人	* 円	* 円	* 円	-	- 歳	- 円	-
秋田県	48.2 歳	457 人	322,270 円	361,565 円	346,743 円	-	- 歳	- 円	-
国	48.9 歳	4,784 人	284,679 円	-	320,623 円	-	- 歳	- 円	-
類似団体	47.7 歳	35 人	303,102 円	325,939 円	316,383 円	-	- 歳	- 円	-

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
北秋田市	5,044,289 円	- 円	-
うち用務員	5,073,822 円	3,227,400 円	1.57
うち自動車運転手	* 円	2,759,200 円	-
うち学校給食員	* 円	2,950,700 円	-
うち助手	* 円	- 円	-

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成17～19年の3カ年平均)
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。
- ※ 個人情報保護の観点から、職種別人数が1～2人の場合、個人情報が特定されるため「職員数」を除きアスタリク(*)としている。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
北秋田市	48.9 歳	402,346 円	456,367 円
秋田県	42.1 歳	369,470 円	418,384 円
類似団体	41.5 歳	355,600 円	404,348 円

④医師職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収
北秋田市	47.9 歳	541,467 円	1,362,575 円
団体平均	43.3 歳	565,450 円	1,314,681 円
事業者	43.1 歳	- 円	1,304,683 円

⑤看護職

区 分	平均年齢	基本給	平均月収
北秋田市	45.8 歳	330,137 円	488,339 円
団体平均	37.3 歳	291,607 円	470,546 円
事業者	38.1 歳	- 円	407,315 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
 3 医師職及び看護職は、企業職とみなして他と比較し、平均月収欄は、期末・勤勉手当を含んでいる。

(2) 職員の初任給の状況(20年4月1日現在)

区 分		北秋田市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,756 円	185,800 円
	高校卒	140,100 円	137,298 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	133,100 円	134,456 円	137,200 円
	中学卒	121,600 円	-	129,200 円
教育職	大学卒	192,800 円	188,944 円	-
	高校卒	-	-	-
医師職	大学卒	237,700 円	-	237,700 円
	高校卒	-	-	-
看護職	短大卒	188,900 円	-	188,900 円
	高校卒	-	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（20年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	249,050 円	287,850 円	354,400 円
	高校卒	212,700 円	259,400 円	303,000 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
医師職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
看護職	短大卒	- 円	- 円	296,600 円
	高校卒	- 円	255,200 円	- 円

(注) 空欄は対象となる経験年数の職員がいない

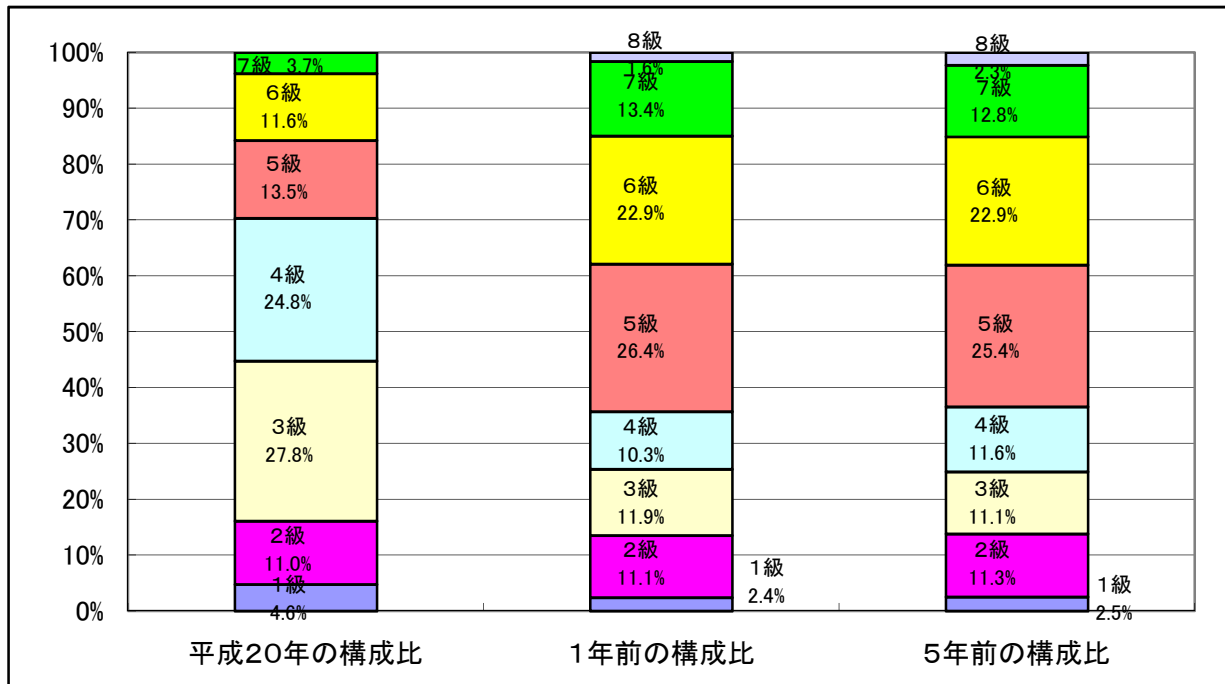
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長・支所長	12 人	3.7 %
6 級	課 長	38 人	11.6 %
5 級	主 幹	44 人	13.5 %
4 級	副 主 幹	91 人	27.8 %
3 級	主 査	91 人	27.8 %
2 級	主 任	36 人	11.0 %
1 級	主 事	15 人	4.6 %

(注) 1 北秋田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

年1回昇給期に勤務成績を評価。
 試行期間のため昇給への反映はしていない。(昇給への反映は、国、県、他団体の状況をふまえて判断する)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

北秋田市	秋田県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,693 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,805 千円	—
(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.90 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.55)月分 (0.75)月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.50 月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算5～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

勤務成績の評定をしている(年1回定期昇給期)が、試行期間のため勤勉手当への反映はしていない。

(2) 退職手当（20年4月1日現在）

北秋田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置(2～20%) —)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%)		
1人当たり平均支給額	3,432 千円	24,746 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		396 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		396 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 国の制度(支給率)
特別区	14.5 %	1 人 14.5 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		21,712 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		180,936 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		20.4 %	
手当の種類(手当数)		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
研究手当	市立病院医師	臨床研究	月額130,000円以内
診療手当	市立病院医師	診 療	月額700,000円以内
調整手当	市立病院・診療所医師	俸給調整	月額500,000円以内
宿日直手当	市立病院医師	宿日直	10,000円/回以内
宅直手当	市立診療所医師	宅 直	月額350,000円以内
公衆活動手当	市立診療所医師	公衆活動	6,000円/時間
派遣手当	市立診療所医師	他施設派遣	月額200,000円以内
夜間看護手当	市立病院・診療所看護師	夜間看護	6,800円/回以内
救急医療業務手当	看護師・技師・助手	救急医療	1,240円/回以内
特殊業務手当	市立診療所看護師	特殊業務	1,000円/回以内
待機業務手当	市立診療所看護師	待機業務	3,000円/回以内
夜間業務手当	消防職員	夜間勤務	1,100円/回以内
救急業務手当	消防職員	救急出動	200円/回以内
教育業務連絡指導手当	市立高校教員	教育勤務	200円/回以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	86,010	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	192	千円
支給実績(18年度決算)	63,494	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	147	千円

(6) その他の手当（20年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 1人につき 6,500 1人目(配無) 11,000 特定期加算 5,000	同	-	77,260 千円	211,671 円
住居手当	借家等 家賃23,000円まで 家賃-12,000 家賃23,000~55,000円 (家賃-23,000)×1/2 +11,000 家賃55,000円以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同	-	15,371 千円	165,280 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000限度) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000~24,500	同	-	39,616 千円	87,068 円
管理職手当	部長 45,100 課長 34,100 主幹 21,800 校長 53,508 教頭 44,436	同	-	38,467 千円	349,700 円
休日勤務手当	割増率 135%	同	-	20,979 千円	268,961 円
単身赴任手当		同	-	276 千円	276,000 円
宿日直手当	4,200	同	-	4,168 千円	208,400 円

5 特別職の報酬等の状況（20年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料 報酬	市区町村長	892,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	657,000 円	940,000 円/	259,000 円
	議長	266,000 円	769,000 円/	249,000 円
	副議長	244,000 円	598,000 円/	230,000 円
	議員	232,000 円	522,000 円/	200,000 円
期末手当	市区町村長	(19年度支給割合)		
	副市長	3.30	月分	
	議長	(19年度支給割合)		
	副議長 議員	3.30	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	892千円×0.47×勤続月数	20,123,520	任期毎
	備考	657千円×0.28×勤続月数	8,830,080	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。
北秋田市において、収入役はいない。

6 職員数の状況

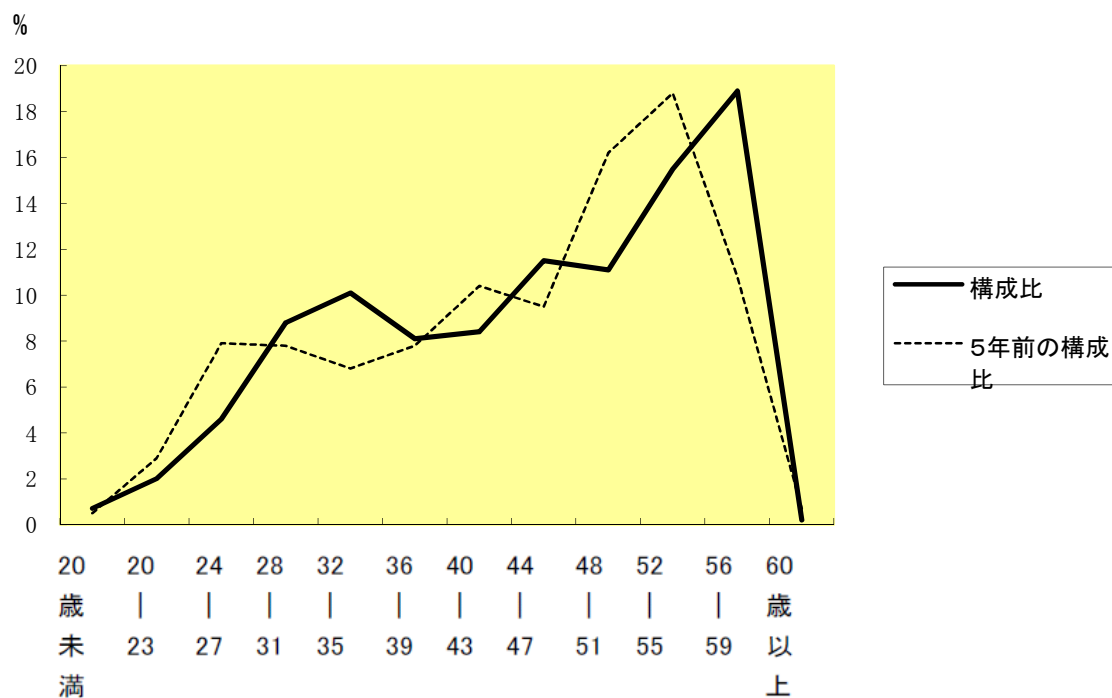
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成20年	平成19年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	4	1	業務増
		総 務	92	92	0	
		税 務	24	25	△ 1	
		民 生	89	90	△ 1	
		衛 生	38	39	△ 1	
		農林水産	38	40	△ 2	
商 工		12	15	△ 3		
土 木	27	26	1			
	計	325	331	△ 6	<参考> 人口1万人当たり職員数 83.59 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.06 人)	
	教育部門	99	110	△ 11	事務の統廃合・縮小	
	消防部門	96	97	-		
	小 計	520	538	△ 18	<参考> 人口1万人当たり職員数 133.75 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.56 人)	
公営企業等部門	病 院	26	37	△ 11	事務の統廃合・縮小	
	水 道	13	14	△ 1		
	下水道	11	13	△ 2		
	その他	23	24	-		
	小 計	73	88	△ 15		
合 計		593 [678]	626 [678]	△ 33 -	<参考> 人口1万人当たり職員数 152.52 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 4	人 12	人 27	人 52	人 60	人 48	人 50	人 68	人 66	人 92	人 112	人 1	人 592

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 703	人 566	人 137	% △ 19.5

(参考) 行政改革大綱における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
—	—	—

(注) 行政改革大綱未策定

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	20年	(参考) 数値目標
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	
一般行政	職員数	375	349	331	325	50	298
	増 減		△ 26	△ 18	△ 6	(57.1 %)	
教 育	職員数	133	111	110	99	34	80
	増 減		△ 22	△ 1	△ 11	(43.4 %)	
消 防	職員数	97	97	97	96	1	95
	増 減		0	0	△ 1	(0 %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	98	91	88	73	25	93
	増 減		△ 7	△ 3	△ 15	(200 %)	
計	職員数	703	648	626	593	110	566
	増 減		△ 55	△ 22	△ 33	(56.2 %)	

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円 105,870	千円 43,258	千円 32,075	% 30.3	% 33.0

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人 5	千円 17,645	千円 2,233	千円 7,118	千円 26,996	千円 5,399

(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,874

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月22日合併のため、平成16年度以前の数値未記載

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
北秋田市	38.4 歳	288,640 円	440,963 円
団体平均	45.5 歳	374,552 円	571,242 円
事業者	39.0 歳		384,971 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

北秋田市		(団体平均)	
1人当たり平均支給額(19年度) 1,424 千円		1人当たり平均支給額(19年度) 1,792 千円	
(19年度支給割合)		(19年度支給割合)	
期末手当 2.95 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.70)月分	期末手当 2.95 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

北秋田市			(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~20%)	
(退職時特別昇給	-		(退職時特別昇給	-	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	- 千円	16,498 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(20年4月1日現在)

支給実績(19年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
特別区	%	0 人	%	

(注) 支給については、一般行政職と同じであるが水道事業について、支給対象者はいない

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
特別区	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当（20年4月1日現在）

支給実績(19年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		-		%
手当の種類(手当数)		14		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

(注) 手当の種類及び支給対象職員は、一般行政職と同じ(一般行政職欄参照)であるが水道事業には、支給対象職員はいない

オ 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	1,056	千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	211	千円
支給実績(18年度決算)	667	千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	133	千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 配偶者以外 1人につき 6,500 1人目(配無) 11,000 特定期加算 5,000	同	-	396 千円	198,138 円
住居手当	借家等 家賃23,000円まで 家賃-12,000 家賃23,000~55,000円 (家賃-23,000)×1/2 +11,000 家賃55,000円以上 27,000 自宅 新築5年まで 2,500	同	-	- 千円	- 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額(55,000限度) 自動車等利用者 通勤距離により 2,000~24,500	同	-	122 千円	40,800 円
管理職手当	部長 45,100 課長 34,100 主幹 21,800 校長 53,508 教頭 44,436	同	-	409 千円	409,200 円
休日勤務手当	割増率 135%	同	-	44 千円	11,085 円
単身赴任手当		同	-	- 千円	- 円
宿日直手当	4,200	同	-	- 千円	- 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

水道事業分としての定員管理は、策定していない
水道事業を含めた公営企業会計分は、6(3)を参照

8 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

(1) 現状

① 職種ごとの人数、平均年齢、平均給与等及び民間従業員データ

区分	公務員				民間			A/B
	職員数	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
全体	27	52.7	297,767	313,893	-	-	-	-
給食	1	*	*	*	調理士	45.6	211,500	-
用務員	23	52.7	299,270	315,835	用務員	53.9	225,900	1
運転手	2	*	*	*	自家用自動車運転手	50.4	208,800	-
その他	1	*	*	*	-	-	-	-

※ 「平均給料月額」とは、20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

※ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当等諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16年～18年の3カ年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 個人情報保護の観点から、公務員については、職種別人数が1～2人の場合、個人情報特定されるため「職員数」を除きアスタリスク(*)としている。

※ 数値のない欄については、すべて「ハイフン(-)」としている。

② 年齢別職員数

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上
	全体						4	2	5	6	10	
給食								1				
用務員						4	1	3	6	9		
運転手							1			1		
その他								1				

③ その他給与に関する事項

ア 給料表

行政職給料表(二)適用

イ 技能労務職員に係る特殊勤務手当

病院勤務の技能労務職員に対し、救急医療事務に従事した場合、1回につき1,240円以内を支給

ウ 昇給基準

毎年1月1日に前1年間における勤務成績に応じ、4号給(57歳以上は2号給)を標準として昇給する

(2) 基本的な考え方

技能労務職については、退職者不補充職種と考え現在新規採用は行っていない。
給与面に関しては、国、県及び周辺自治体の動向を踏まえ適宜改正していく。

(3) 具体的な取組内容

技能労務職に対する特殊勤務手当について、平成17年3月22日の旧4町・2一組の合併後より先記(1)～(3)イに係る手当以外は廃止。

平成18年度より給与構造見直しの実施により給与水準を平均4.5%引き下げ。

(4) その他

技能労務職については、退職不補充職種との考えから、退職者分から順次非常勤職員化及び民間委託とし可能な業務に関して推進していく。